

## 事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	長野鍛工株式会社					
代表者名	氏名	中村基	役職名	代表取締役 社長		
主たる事務所の所在地	長野県長野市大字徳保291-1					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	3 1 輸送用機械器具製造業				
主たる事業の概要	エンジンバルブ製造、鍛造・熱処理					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	1635	1618	1671	1507	1188
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO <sub>2</sub>	3569	3533	3647	3307	2590
その他ガス排出量合計	t-CO <sub>2</sub>	0		0	0	0
自動車の台数	台	6		6	7	4
自動車からの排気ガス合計	t-CO <sub>2</sub>	26				

### 2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度	計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
報告対象年度	平成 31 年度		

### 3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	長野鍛工受付 担当部署：技術本部 連絡先：026-296-9206 閲覧可能時間：8：00～17：00
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

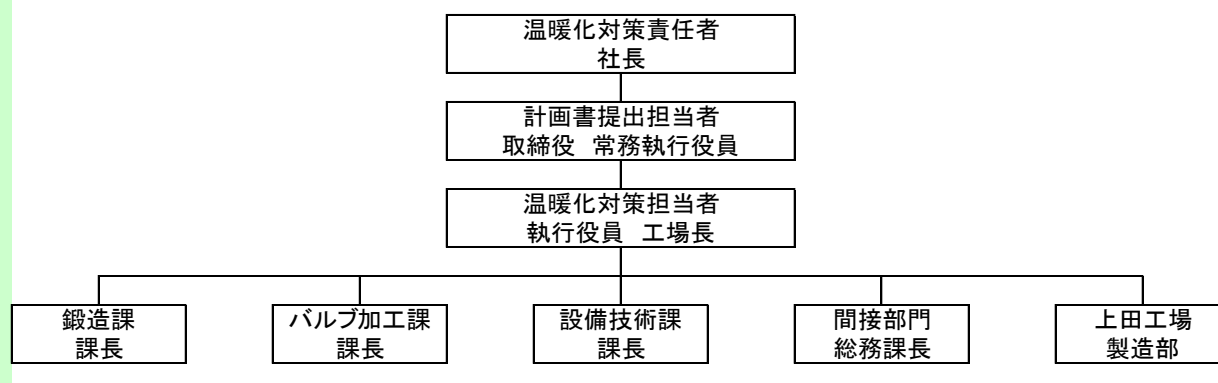
様式1号  
(総括票)

#### 4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

あらゆるムダを排除し、効率の良い生産を実現して省エネルギーとCO2削減を行う

#### 5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制

温室効果ガス排出抑制の為の体制図



#### 5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

品質委員会（各課設定目標の達成度確認）：1回/月  
経営会議：1回/月

様式1号  
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	3,569	t-CO <sub>2</sub>	売上金額	2,970.00	単位	百万円	
28年度	調整後排出量	3,550	t-CO <sub>2</sub>	基準原単位	1.20	t-CO <sub>2</sub> /	百万円	
目標年度	目標排出量	3,533	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位	1.19	t-CO <sub>2</sub> /	百万円	寄与度の合計から求めた目標削減率※
31年度	目標削減率	1.00	%	目標削減率	0.83	%		
目標設定に関する説明	売上げが減少する中、CO2削減設備への投資は難しいが、運用改善、省エネルギー、歩留まり向上を行うことで削減を行う。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	3,647	t-CO <sub>2</sub>	売上金額	3,067.00	単位	百万円	
	調整後排出量	3,622	t-CO <sub>2</sub>	原単位	1.19	t-CO <sub>2</sub> /	百万円	寄与度の合計から求めた実績削減率※
29年度	削減率	(2.19)	%	削減率	0.83	%		
排出量等の増減理由	規準年度より受注が微増となりそれに伴いCO2排出量も増加したが、量産効果により原単位が向上した。							
第二年度	排出量	3,307	t-CO <sub>2</sub>	売上金額	3,172.00	単位	百万円	
	調整後排出量	3,289	t-CO <sub>2</sub>	原単位	1.04	t-CO <sub>2</sub> /	百万円	寄与度の合計から求めた実績削減率※
30年度	削減率	7.34	%	削減率	13.33	%		
排出量等の増減理由	2019年1月1日より新たに上田工場が発足し、計画外ではあるが、本社工場では電灯のLED化、コンプレッサーのインバーター化により効果が上がった。							
第三年度	排出量	2,590	t-CO <sub>2</sub>	売上金額	2,803.00	単位	百万円	
	調整後排出量	2,572	t-CO <sub>2</sub>	原単位	0.92	t-CO <sub>2</sub> /	百万円	寄与度の合計から求めた実績削減率※
31年度	削減率	27.43	%	削減率	23.33	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	目標を大幅に達成した。 2019年10月13日の台風19号水害により工場が被災し、復旧が難しいエネルギー多消費設備を使用する事業から撤退した。							

様式1号  
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号  
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	26	t-CO <sub>2</sub>			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号  
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO <sub>2</sub> )	実施年度	推計削減量 (t-CO <sub>2</sub> )
1	エネ起	320203 加熱等設備の負荷管理	29年度	8.3	31年度	5
2	エネ起	320206 加熱工程のスケジュール管理	29年度	13.9	29年度	10
3	エネ起	330201 空気調和の管理	30年度	1		
4	エネ起	360703 コンプレッサの運転管理	31年度	27	30年度	60
5	エネ起	360705 コンプレッサの保全管理	29年度	15	29年度	3
6	エネ起	380752 LEDの導入	30年度	1	30年度	32
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO <sub>2</sub>					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO <sub>2</sub>					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO <sub>2</sub>					
県が認証したクレジット	tCO <sub>2</sub>					
電気の利用に伴うもの	tCO <sub>2</sub>	19		25	18	18
低炭素電力の利用	tCO <sub>2</sub>					

様式1号  
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO<sub>2</sub>)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	3,569	1	3,647				
1,500k1未満					2	3,307	2	2,590
合計	1	3,569	1	3,647	2	3,307	2	2,590

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO<sub>2</sub>)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
CH <sub>4</sub>				
N <sub>2</sub> O				
HFC				
PFC				
SF <sub>6</sub>				
NF <sub>3</sub>				
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)			2	
合計	0	0	2	0
自動車総数	6	6	7	4
次世代車導入割合			28.6	

様式1号  
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	なし
その他	

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率：98%
公共交通機関の利用促進	未実施
来客者の交通対策	未実施
物流の合理化	まとめ出荷の実施

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	未導入	
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	夏季の電力不足対策として、7月～9月の13時～16時までの間 負荷を休止し、ピークカットを行なった。
第一年度実績	夏季の電力不足対策として、7月～9月の13時～16時までの間 負荷を休止し、ピークカットを行なった。
第二年度実績	夏季の電力不足対策として、7月～9月の13時～16時までの間 負荷を休止し、ピークカットを行なった。
第三年度実績	なし

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO <sub>2</sub> )
基準年度以前の取組み	コンプレッサの運転管理、燃焼設備の保全、照明の改善	22
その他	2019年10月13日の台風19号水害によりエネルギー多消費設備が被災し、その事業を撤退することを決めた。	600